

超高齢時代のAIとデジタルヘルス

日本は世界有数の超高齢社会となり、金融業界は従来のビジネスモデルからの転換が求められている。AIやデジタルヘルス技術の進展は金融サービスの高度化と新たな収益機会の創出を促進している。今後、日本の金融業界が社会課題解決の国際的ロールモデルとなり、持続可能な金融モデルを構築することが期待される。

田谷 洋一

先端技術ラボ
部付部長・シニアエキスパート

医療・介護と金融ビジネス

日本の高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は29%を超え^{*1}、世界でも類を見ない超高齢社会へ突入している。今後、医療や介護分野における深刻な人的・財政資源の不足が懸念されている。この急激な人口動態の変化は、金融業界のビジネスモデルに根本的な再考を迫る社会的課題である。本稿では、日本の超高齢社会において、金融業界が持続可能なビジネスモデルを構築するための道筋を、AIおよびデジタルヘルスの発展に焦点を当てて考察する。

デジタルヘルス分野のAI技術と金融への影響

近年、グローバルのデジタルヘルス市場は急成長を遂げ、金融業界に対しても新たなイノベーションの可能性を提供している。米CB Insightsの試算では、2025年にはデジタルヘルス分野で約45億ドルの資金調達が行われた。そのなかで誕生したユニコーン企業の多くがAIを製品の中核に据えており、技術的な成熟度が市場拡大を牽引している。例えば、米Hippocratic AI（ヘルスケア特化LLM^{*2}、評価額35億ドル）や、米Ambience Healthcare（臨床文書作成AI、評価額10億ドル）などは、高度なAI技術を組み込んだヘルスケアサービスを提供している^{*3}。

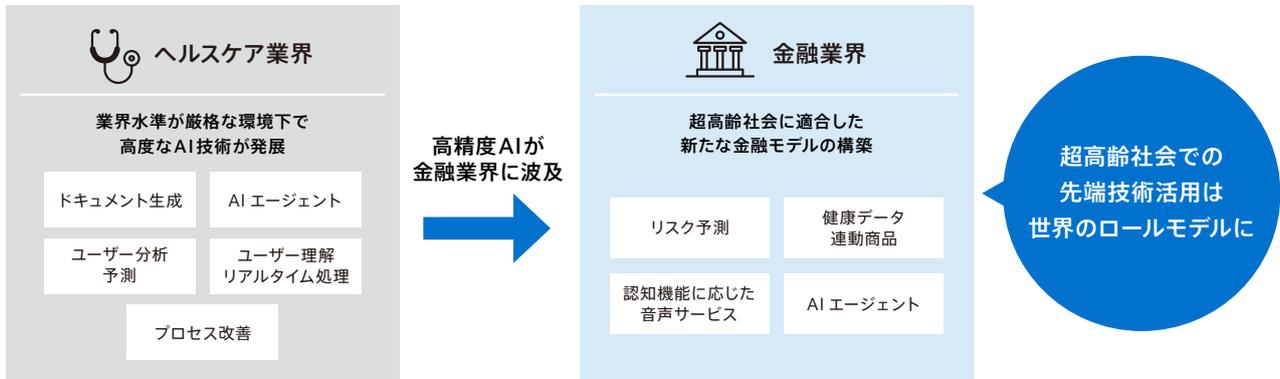
デジタルヘルス業界では、生体情報や健康に関する機微情報を扱う特性から、高度なデータ処理や厳格なリアルタイム処理、正確性や安全性の担保など、あらゆる観点で非常に高度なAI技術が発展してきた。こうした高精度なデータ解析や予測分析は、厳しい技術水準が求められる金融業界にも急速に広がりつつある（図表）。具体的には、英Klarityや英Willis Towers Watsonがウェアラブルデバイスから得られる心拍数や睡眠、活動量などのデータを活用した死亡リスクのスコアリングツールを保険会社に提供している^{*4}。また、米mPulseはAIを活用して保険加入者の行動や健康状態を分析し、保険プランの脱退リスク予測などを実施している^{*5}。

近年、金融機関では顧客サービスにAIの導入が進み、24時間対応可能な投資アドバイスや金融相談サービスなどが顧客から高い評価を得ている。日本では、30年に65歳以上の約14%が認知症を患うと予測されており^{*6}、資産管理を支援するAIエージェントや音声認識インターフェースの実装は、金融サービスの高度化と利便性向上に重要な役割を果たすと考えられる。日本の金融業界は、デジタルヘルス分野で培われた高度なAI技術の波及効果を最大限活用し、超高齢社会に適合した新たな金融モデルを構築する歴史的な転換期を迎えている。

社会実装における課題と機会

デジタルヘルス分野では、テレヘルスやAIによる診

図表 ヘルスケアで発展したAI技術が金融業界へ波及



出所：日本総研作成

断支援、在宅医療モニタリングなどの技術が急速に発展しており、これらは保険商品の高度化や新たな金融サービスの創出に向けた重要な基盤となりうる。これらの技術の応用により、認知機能に合わせた音声取引システムや、健康データと連動した金融資産管理商品、パーソナライズ保険商品など、高齢化への対応に向けた新しいサービスの開発が期待される。日本の金融業界は、世界でも有数の高齢化社会という課題を、AIやデジタルヘルス技術を活用したイノベーションへと転換する役割を担っている。日本で培われた金融技術が社会課題の先進的な解決モデルとなり、これを海外市場へ展開することができれば、金融サービスの収益基盤のさらなる多様化にもつながるだろう。

一方、AIやデジタルヘルス技術の社会実装にあたり、個人情報保護や倫理的かつ安全なAI活用の担保といった課題もある。これらの課題を解決するには、政府や金融機関、テック企業による三位一体の協働体制と、国際的な規制・標準化への積極的な参画が不可欠である。

おわりに

日本の金融業界は、デジタルヘルス分野で発展したAI技術の波及効果を活用し、超高齢社会に対応するモデルを構築する歴史的な好機を迎えている。すでに述べたように、欧米ではヘルスケアAI技術の金融分野への

応用が進み、収益性向上と社会課題解決の両立を目指す事例が見られる。今後、日本においてもヘルスケア分野と金融分野の融合を加速し、よりパーソナライズされた金融サービスの提供や超高齢社会への対応、倫理的なAI活用の担保などを通じて、持続可能なビジネスモデルの創出を目指すことが競争優位の源泉となる。

日本の金融業界が人口動態の構造変化を新たなイノベーションの機会と捉え、先進技術の活用を基軸に社会価値の創出を実現していくことは、今後の持続的成長のために不可欠となろう。 [X](#)

- * 1 <https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics146.pdf>
- * 2 LLM (Large Language Model / 大規模言語モデル) : 大量のテキストデータを学習することで、人間のように自然な言語を理解し、文章を生成できるAIモデル
- * 3 <https://app.cbinsights.com/research/report/digital-health-trends-q3-2025/>
- * 4 <https://www.wtwco.com/en-gb/news/2025/08/wtw-and-klarity-collaborate-to-boost-insurance-underwriting-accuracy-by-harnessing-wearable-health>
- * 5 <https://statics.teams.cdn.office.net/evergreen-assets/safelinks/2/atp-safelinks.html>
- * 6 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_2_2.html

Profile

田谷 洋一

(たや・よういち)

2006年、日本総合研究所入社。SMBCグループのシステム開発プロジェクトや、シリコンバレー・デジタルイノベーションラボでのR&D業務などを経て、現在は先端技術ラボでグローバルの先進IT・ビジネス動向調査に従事。

